# 事務事業評価（令和7年度決算） 事業一覧

| 所属名 | 教育部学校教育課 |
|---|---|
| 所属コード | 710400 |

| 番号 | 事業名 | R7決算<br>事業費（千円） |
|---|---|---|
| 1 | 土曜日学習充実強化事業 | 52,291 |
| 2 | | |
| 3 | | |
| 4 | | |
| 5 | | |
| 6 | | |
| 7 | | |
| 8 | | |
| 9 | | |
| 10 | | |
| 11 | | |
| 12 | | |
| 13 | | |
| 14 | | |
| 15 | | |
| 16 | | |
| 17 | | |
| 18 | | |
| 19 | | |
| 20 | | |

# 令和７年度決算　事務事業評価書

| 所属 | 教育部学校教育課 |
|---|---|

| 会計 | 一般会計 |
|---|---|

| 事務事業名 | 土曜日学習充実強化事業 | | |
|---|---|---|---|
| 第６次総合基本計画における位置づけ | 施策3_学校教育 | 主な取組 | 1．児童生徒の学力向上 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 概要 | 目的 | エビデンスに基づく必要性<br>（背景や現状、課題からの必要性） | 本事業は、平成29年度から小学校指定校による研究を重ね、令和元年度から全小学校等、令和3年度には他事業にて全中学校等で同様の内容で実施し、令和4年度から全校を対象として実施している。<br>これまでの成果については、学期ごとに参加者を対象として実施している事業者による全国規模のテストでは、年度当初から年度末にかけて偏差値が向上傾向を示し、ほぼすべての教科・校種で偏差値50を上回り、基礎学力の定着につながっている。また、児童生徒アンケートでは、「勉強が分かるようになってうれしい」「学習する習慣がついてきた」などのコメントもあり、学習習慣の定着が図られている。<br>事業の認知が広がっていく中で、特に中学生の参加人数が増加傾向である。令和6年度は中学生の実施教科（国語・数学）に英語を加え、3教科から2教科を選択して実施したこともあり、定員216名を超えた269名の応募があり、抽選の結果256名の生徒の参加となった。年度途中の参加を希望する問合せがあり、ニーズに応えるため、通塾率をもとに定員を拡充しようとするものである。 | |
| | | 目　　標<br>（事務事業の目指す方向性） | 小学校等の5・6年生、中学校等の1～3年生の塾等に通っていない児童生徒を対象として、民間活力を活用した学習機会を提供し、基礎学力の向上、家庭学習習慣の定着をめざす。 | |
| | | 実　施　内　容 | 回　　数：小学校等20回、中学校等38回（R7は契約初年度のため、6月開始。R8,R9は5月開始で中学校等は45回）<br>開催場所：市立学校20校（全校）<br>定　　員：小学校等300名、中学校等(216名→286名に拡充)<br>実施教科：小学校等国語・算数、中学校等国語、数学、英語から2教科選択<br>講師配置：各校に①②の指導員を配置<br>①現場の統括及び巡回によるきめ細やかな指導を行う指導員リーダー1名<br>②原則、児童生徒3名に対し1名の指導員<br>備　　考：塾等に通っていない児童生徒で、原則、年間を通じて参加する児童生徒 | |
| | 期　　間 | | 継続的事業 | 令和6年度～ |

| 事業費<br>（単位：千円） | 令和7年度 | | 事業費の内訳 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 予算 | 決算 | 令和7年度　決算 | | |
| | 56,964 | 52,291 | 委託料 | 委託料 | 52,291 |

| 今後の事務事業の方向性<br>(行革担当) | 見直し | 事業目的である基礎学力の向上と家庭学習習慣の定着に向け、学習支援の必要性を踏まえた対象者の適正化を図ること。<br>また、限られた財源の中で、より多くの児童生徒が効果的な学習支援を受けられるよう、持続可能な事業のあり方を検討すること。 |
|---|---|---|